

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社イード

【英訳名】 IID, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮川 洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-5990-5330(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-5990-5330(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日
売上高	(千円)	2,254,402	2,483,002	4,715,516
経常利益	(千円)	127,756	193,772	269,158
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	61,594	119,583	50,129
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	75,011	131,332	55,396
純資産額	(千円)	2,594,439	2,687,409	2,554,381
総資産額	(千円)	3,811,736	3,580,536	3,391,086
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	12.52	24.37	10.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	12.25	23.96	10.00
自己資本比率	(%)	66.1	73.4	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	188,226	38,380	349,929
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,432	163,991	155,546
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	89,865	62,630	117,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,771,777	1,807,566	1,870,249

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.53	15.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,483,002千円（前年同期比10.1%増加）、営業利益は190,309千円（前年同期比56.3%増加）、経常利益は193,772千円（前年同期比51.7%増加）と、親会社株主に帰属する四半期純利益は119,583千円（前年同期比94.1%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

CMP事業におきましては、当連結会計年度中に、事業譲受により訪日観光客をターゲットとしたメディア「SeeingJapan」等の運営を追加、また事業開発によりマネースキル情報サイト「マネーの達人」の姉妹サイトで、ふるさと納税の情報を発信する「ふるさと納税の達人」の運営を開始いたしました。さらに、ブロックチェーンを活用し独自に発行した2種類のトークンを軸にしたゲーム領域でのトークンエコノミー「GameDays」等のリリースを行い、事業拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間の月間平均（平成30年7月から平成30年12月の6ヶ月平均）PV数は、173,557千PV/月となり、前連結会計年度の月間平均（12ヶ月平均）PV数153,104千PV/月からは13.4%増、前第2四半期連結累計期間の月間平均（平成29年7月から平成29年12月の6ヶ月平均）PV数144,178千PV/月からは20.4%増加しました。この影響により、当第2四半期連結累計期間のネット広告売上高 1は850,653千円（前年同期比38.8%増加）、データ・コンテンツ提供売上高 2は922,175千円（前年同期比8.3%増加）となりました。一方で、一部連結子会社株式売却により出版ビジネス売上高 4が120,124千円（前年同期比25.7%減少）、またシステム売上高 3は241,861千円（前年同期比5.5%減少）となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は2,127,822千円（前年同期比14.9%増加）、セグメント利益（営業利益）は198,940千円（前年同期比76.2%増加）となりました。

コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）

CMS事業におきましては、リサーチソリューションで、海外調査案件の受注減などにより売上高が前年同期比22.3%減少となり、ECソリューションにおいても売上高が前年同期比7.4%減少となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は355,180千円（前年同期比11.8%減少）、セグメント損失（営業損失）は8,631千円（前年同期は8,891千円の利益）となりました。

- 1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上
 - ・運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上
 - ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。
 - ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
 - ・純広告：バナー広告、メール広告など
- 2 データ・コンテンツ提供売上とは、主にEC物販、記事提供、データ販売、コンテンツ提供による売上
- 3 メディア・システム売上とは、主にオウンドメディア等の構築・運営支援による売上
- 4 出版ビジネス売上とは、主に雑誌販売による売上

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は3,580,536千円(前連結会計年度末比189,450千円増加)となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加108,787千円、のれんの増加73,310千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は893,126千円(前連結会計年度末比56,422千円増加)となりました。主な増減は、子会社における短期借入金の増加35,000千円、子会社における長期借入金の増加22,048千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,687,409千円(前連結会計年度末比133,028千円増加)となりました。主な増減は、利益剰余金の増加119,583千円、非支配株主持分の増加11,469千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より62,682千円減少し、1,807,566千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは38,380千円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益193,772千円の計上の一方で、売上債権の増加額108,776千円、法人税等の支払額63,778千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは163,991千円の減少となりました。主な要因は、事業譲受による支出110,000千円、無形固定資産の取得による支出33,397千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは62,630千円の増加となりました。主な要因は、子会社による長期借入れによる収入50,000千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,994,300	4,994,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,994,300	4,994,300		

(注) 新株予約権の行使には当社所有の自己株式を付与しているため、行使にともなう発行数の変更はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日 ~平成30年12月31日	-	4,994,300	-	868,581	-	903,231

(5) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布三丁目20 - 1 麻布グリーンテラス4階	706,900	14.41
株式会社三越伊勢丹イノベーションズ	東京都新宿区新宿五丁目16番10号	653,100	13.31
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	517,700	10.55
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	400,000	8.15
株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント	東京都千代田区六番町4 - 5	240,000	4.89
電通デジタル投資事業有限責任組合	東京都港区東新橋一丁目8番1号	200,000	4.08
宮川 洋	東京都八王子市	122,000	2.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	99,900	2.04
吉野 弘彦	京都府京都市東山区	90,900	1.85
工木 大造	東京都八王子市	80,600	1.64
計	-	3,111,100	63.40

(注) 上記のほか当社所有の自己株式が87,146株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,906,000	49,060	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	4,994,300		
総株主の議決権		49,060	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イード	東京都新宿区西新宿二丁 目6番1号	87,100		87,100	1.74
計		87,100		87,100	1.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年7月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,249	1,807,566
受取手形及び売掛金	583,048	691,836
商品及び製品	135,231	146,300
仕掛品	26,433	47,626
貯蔵品	2,012	2,707
その他	116,969	119,039
貸倒引当金	5,406	3,997
流動資産合計	2,728,538	2,811,080
固定資産		
有形固定資産	76,225	74,043
無形固定資産		
のれん	88,504	161,815
その他	82,973	101,138
無形固定資産合計	171,478	262,953
投資その他の資産	414,844	432,458
固定資産合計	662,548	769,456
資産合計	3,391,086	3,580,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,979	180,366
電子記録債務	46,019	45,561
短期借入金	20,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	38,354	42,741
未払法人税等	77,836	67,477
賞与引当金	15,743	23,401
ポイント引当金	6,525	6,267
返品調整引当金	32,720	36,827
その他	316,844	283,592
流動負債合計	707,023	741,235
固定負債		
長期借入金	82,606	104,654
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	32,919	33,080
その他	14,041	14,041
固定負債合計	129,681	151,891
負債合計	836,704	893,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	868,581	868,581
資本剰余金	856,807	853,925
利益剰余金	877,354	996,937
自己株式	97,347	92,769
株主資本合計	2,505,395	2,626,674
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,896	2,176
その他の包括利益累計額合計	1,896	2,176
非支配株主持分	47,089	58,558
純資産合計	2,554,381	2,687,409
負債純資産合計	3,391,086	3,580,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,254,402	2,483,002
売上原価	1,171,062	1,325,109
売上総利益	1,083,339	1,157,893
販売費及び一般管理費	1 961,572	1 967,583
営業利益	121,766	190,309
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	3,500	4,000
受取和解金	1,900	-
助成金収入	698	427
その他	2,494	789
営業外収益合計	8,605	5,233
営業外費用		
支払利息	769	788
為替差損	326	612
自己株式取得費用	1,519	-
その他	0	369
営業外費用合計	2,616	1,770
経常利益	127,756	193,772
特別損失		
投資有価証券評価損	16,232	-
特別損失合計	16,232	-
税金等調整前四半期純利益	111,523	193,772
法人税、住民税及び事業税	14,330	56,341
法人税等調整額	22,504	6,378
法人税等合計	36,834	62,720
四半期純利益	74,688	131,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,093	11,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,594	119,583

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	74,688	131,052
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	322	279
その他の包括利益合計	322	279
四半期包括利益	75,011	131,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,917	119,863
非支配株主に係る四半期包括利益	13,093	11,469

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111,523	193,772
減価償却費	31,502	25,712
のれん償却額	17,902	11,176
貸倒引当金の増減額(は減少)	65	1,415
賞与引当金の増減額(は減少)	2,904	7,658
ポイント引当金の増減額(は減少)	686	257
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,715	4,106
受取利息及び受取配当金	3,512	4,016
受取和解金	1,900	-
助成金収入	698	427
支払利息	769	788
自己株式取得費用	1,519	-
投資有価証券評価損益(は益)	16,232	-
売上債権の増減額(は増加)	24,340	108,776
たな卸資産の増減額(は増加)	15,800	32,974
前渡金の増減額(は増加)	3,705	9,196
仕入債務の増減額(は減少)	33,456	26,901
未払金の増減額(は減少)	48,697	21,689
その他	32,677	11,276
小計	185,260	98,479
利息及び配当金の受取額	3,512	4,016
和解金の受取額	1,900	-
助成金の受取額	698	427
利息の支払額	769	763
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,375	63,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,226	38,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	922	2,583
貸付金の回収による収入	-	600
無形固定資産の取得による支出	37,972	33,397
事業譲受による支出	90,000	110,000
投資有価証券の取得による支出	35,190	15,000
敷金の支払による支出	2,214	3,950
敷金の返還による収入	-	340
定期預金の増減額(は増加)	2,239	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,627	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,432	163,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	35,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	26,509	23,564
株式の発行による収入	12,380	-
自己株式の取得による支出	101,479	-
自己株式の処分による収入	-	1,696
その他	4,255	501
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,865	62,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,784	62,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,561	1,870,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,771,777	1 1,807,566

【注記事項】

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
給与手当	281,143千円	246,761千円
賞与引当金繰入額	13,737千円	23,744千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金	1,771,777千円	1,807,566千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,771,777千円	1,807,566千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム 事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,851,633	402,769	2,254,402		2,254,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,851,633	402,769	2,254,402		2,254,402
セグメント利益	112,875	8,891	121,766		121,766

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム 事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,127,822	355,180	2,483,002		2,483,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,127,822	355,180	2,483,002		2,483,002
セグメント利益又は損失()	198,940	8,631	190,309		190,309

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12.52円	24.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	61,594	119,583
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	61,594	119,583
普通株式の期中平均株式数(株)	4,918,483	4,906,487
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12.25円	23.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	110,773	84,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成31年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNet-3) による買付

(3) 取得の内容

取得する株式の種類：普通株式

株式の取得価額の総額：399,435,000円 (上限)

取得日：平成31年2月15日

2. その他

当社は、主要株主である株式会社三越伊勢丹イノベーションズより、その所有する当社普通株式の売却意向を有している旨の連絡を受けており、当該結果によっては、「主要株主の異動」が発生する可能性があります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

株式会社イード
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イードの平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イード及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。